



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO (氏名) 栢木 伊久二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岸本 孝治 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 2022年8月2日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	114,008	△2.6	7,182	△26.4	7,878	△21.5	4,454	△27.0
2022年3月期第1四半期	117,012	6.2	9,759	32.3	10,037	31.0	6,098	35.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,656百万円 (△11.2%) 2022年3月期第1四半期 6,372百万円 (4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	44.00	ー
2022年3月期第1四半期	60.24	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	498,196	327,964	60.4	2,971.12
2022年3月期	488,278	327,509	61.5	2,964.85

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 300,781百万円 2022年3月期 300,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	38.00	ー	44.00	82.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	43.00	ー	43.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	245,300	0.0	19,500	△21.5	20,000	△22.3	12,000	△25.5	118.53
通期	510,000	4.3	45,300	5.7	47,000	4.9	29,900	3.2	295.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	102,040,042株	2022年3月期	102,040,042株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	805,116株	2022年3月期	804,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	101,234,933株	2022年3月期1Q	101,234,989株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、急激な円安、資源価格の上昇、中国の都市封鎖によるサプライチェーンの停滞等の影響があったものの、国内経済活動の再開に伴い、対個人サービスを中心に大企業非製造業等の業況が改善し、全体的な持ち直しの動きが継続しました。先行きにつきましては、経済社会活動の正常化が進む中で、引き続き景気が持ち直していくことが期待されますが、第7波が到来している新型コロナウイルス感染症再拡大の影響、ウクライナ情勢の長期化や中国の都市封鎖再実施等による資源価格上昇やサプライチェーン停滞のリスク等に加え、金融引き締めによる欧米の景気後退リスクや為替相場の動向にも注意が必要です。

警備分野においては、重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、少子高齢化と労働人口減少、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、身近な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害やインフラ老朽化などを背景に、社会の安全・安心ニーズは多様化しており、引き続き、警備・設備・介護のトータルでのサービス提供が当社グループに期待されております。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等高齢者生活支援事業）を行う事業者として、十分な感染防止策を講じつつ適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げております、「お客様と社会の安全・安心を支える強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前年のオリンピック関連売上の反動減の影響、システム関連費用の増加等もあり、売上高は114,008百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は7,182百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は7,878百万円（前年同期比21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,454百万円（前年同期比27.0%減）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、機械警備業務において、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や画像を活用した遠隔監視、遠隔からの設備制御等のオプションサービスに加え、中央監視システムとの連携を図ることでお客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。

個人向けサービスとしては、設置工事が簡単な住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート[®]」等の販売を推進しております。2022年6月には、スマートフォンのアプリを通じてリアルタイム映像や録画した映像を確認でき、緊急時にはALSOKへ駆けつけ依頼を行うオプションサービスの利用も可能な「HOME ALSOK 屋外対応無線式IPカメラ」の提供を開始いたしました。

常駐警備業務においては、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊療養施設やワクチン接種会場等の警備に対応するとともに、ロボットの機能を拡充し、人手不足が課題となっている警備業務においても、警備員にかわり巡回や監視業務を実施するなど、ロボット活用の幅を広げ、常駐警備の効率化を推進しております。

警備輸送業務においては、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステムの販売拡大に努めており、2022年6月には中型入出金機オンラインシステムをリニューアルし、お客様からの要望が多かった「小口出金」、「小口振替」機能を追加した「MH-Aモデル」の提供を開始いたしました。また、地域金融機関等の業務効率化とコスト低減をサポートする新たなソリューションとして、「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を受託し、2022年4月から共同センターを立上げ、一部の業務を開始しております。

これらの結果、前年のオリンピック関連売上の反動減の影響等もあり、セキュリティ事業の売上高は89,532百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は7,963百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

総合管理・防災事業につきましては、前年のオリンピック関連売上の反動減の影響等に加え、建設工事部門の完工高減少の影響もあり、売上高は12,700百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は900百万円（前年同期比48.3%減）となりました。また、2022年4月には、「社会貢献型災害備蓄品利用サービス」の提供を開始いたしました。本サービスは、お客様に災害備蓄品を定額でご利用いただけるサービスであり、未使用の災害備蓄品については、賞味期限の半年前に回収し、各種福祉施設等に寄贈することで、フードロス削減にも貢献してまいります。

介護事業につきましては、施設の稼働率向上等の他、新規施設開設の投資負担等もあり、売上高は10,429百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は385百万円（前年同期比22.7%減）となりました。2022年6月には、介護事業の更なる強化を図るべく、「ALSOKジョイライフ株式会社」及び「ALSOKライフサポート株式会社」を子会社化しました。今後も介護支援AIロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図るとともに、他社にはないトータルケアを介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとで提供してまいります。

その他の分野につきましては、キャッシュレス進展に対応した「ALSOKマルチQR決済ソリューション」等が堅調に推移しました。また、2022年6月には、大気汚染防止法の改正により厳格化された石綿含有検査をサポートする「アスベスト総合サービス」の提供を開始いたしました。さらに、当社はドローンを活用した各種サービスを提供しており、従来から提供している広大な太陽光施設のパネル点検に加え、橋梁等の老朽化したインフラ、外壁等、各種施設の点検・調査等、事業の拡大に取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で9,918百万円増加し、498,196百万円となりました。

M&A等により有形固定資産が10,091百万円、のれんが9,177百万円増加した一方、現金及び預金が11,573百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で9,463百万円増加し、170,232百万円となりました。M&A等により前受金等のその他の流動負債が14,699百万円増加した一方、未払法人税等が5,190百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は6,917百万円（前年同期は2,126百万円の減少）であります。税金等調整前四半期純利益により7,852百万円、売上債権の減少により5,305百万円、減価償却による資金の内部留保により4,289百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により6,123百万円、法人税等の支払により5,681百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は11,787百万円（前年同期比508.4%増）であります。定期預金の減少により1,220百万円増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により9,365百万円、有形固定資産の取得により3,572百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は5,745百万円（前年同期比144.6%増）であります。配当金の支払により4,455百万円、リース債務の返済により1,363百万円減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,357	59,784
警備輸送業務用現金	76,768	74,541
受取手形、売掛金及び契約資産	56,458	52,038
有価証券	380	633
原材料及び貯蔵品	7,509	8,045
未成工事支出金	222	328
立替金	6,892	6,435
その他	14,424	19,758
貸倒引当金	△140	△144
流動資産合計	233,872	221,421
固定資産		
有形固定資産	103,376	113,467
無形固定資産		
のれん	27,097	36,274
その他	12,650	12,402
無形固定資産合計	39,747	48,677
投資その他の資産		
投資有価証券	56,148	55,925
その他	55,562	59,139
貸倒引当金	△429	△434
投資その他の資産合計	111,281	114,629
固定資産合計	254,405	276,774
資産合計	488,278	498,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,098	18,920
短期借入金	11,278	14,076
未払法人税等	6,751	1,560
引当金	2,164	1,200
その他	47,091	61,791
流動負債合計	90,384	97,548
固定負債		
長期借入金	2,145	2,090
退職給付に係る負債	27,175	27,443
引当金	1,597	1,608
資産除去債務	486	811
その他	38,977	40,729
固定負債合計	70,383	72,683
負債合計	160,768	170,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,129	33,940
利益剰余金	241,718	241,719
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	293,450	293,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,917	7,304
土地再評価差額金	△3,378	△3,380
為替換算調整勘定	321	707
退職給付に係る調整累計額	2,836	2,887
その他の包括利益累計額合計	6,696	7,518
非支配株主持分	27,362	27,183
純資産合計	327,509	327,964
負債純資産合計	488,278	498,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	117,012	114,008
売上原価	87,383	85,520
売上総利益	29,629	28,488
販売費及び一般管理費	19,869	21,306
営業利益	9,759	7,182
営業外収益		
受取利息	45	46
受取配当金	184	217
持分法による投資利益	101	157
投資有価証券売却益	0	0
保険配当金	218	245
違約金収入	113	118
その他	263	554
営業外収益合計	927	1,340
営業外費用		
支払利息	490	426
資金調達費用	67	64
その他	91	152
営業外費用合計	649	643
経常利益	10,037	7,878
特別利益		
投資有価証券売却益	7	0
固定資産売却益	65	—
特別利益合計	72	0
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	67	25
特別損失合計	68	25
税金等調整前四半期純利益	10,042	7,852
法人税等	3,572	3,006
四半期純利益	6,469	4,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	371	392
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,098	4,454

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,469	4,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	425
為替換算調整勘定	45	113
退職給付に係る調整額	39	46
持分法適用会社に対する持分相当額	12	224
その他の包括利益合計	△97	809
四半期包括利益	6,372	5,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,984	5,278
非支配株主に係る四半期包括利益	387	377

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,042	7,852
減価償却費	3,964	4,289
のれん償却額	611	599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	231	386
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,206	△1,026
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△58
受取利息及び受取配当金	△230	△264
支払利息	490	426
持分法による投資損益(△は益)	△101	△157
固定資産売却損益(△は益)	△65	△25
固定資産除却損	33	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	67	25
デリバティブ評価損益(△は益)	0	△46
売上債権の増減額(△は増加)	5,085	5,305
棚卸資産の増減額(△は増加)	305	△612
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,394	△6,123
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△663	△848
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△6,018	2,579
その他	△5,952	△140
小計	3,132	12,217
利息及び配当金の受取額	638	798
利息の支払額	△503	△434
法人税等の支払額	△5,398	△5,681
法人税等の還付額	3	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,126	6,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,508	1,220
長期性預金の預入による支出	△209	△11
長期性預金の払戻による収入	27	—
有形固定資産の取得による支出	△3,863	△3,572
有形固定資産の売却による収入	238	85
無形固定資産の取得による支出	△42	△741
投資有価証券の取得による支出	△514	△414
投資有価証券の売却による収入	513	175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,365
短期貸付金の増減額(△は増加)	19	△6
長期貸付けによる支出	△40	△8
長期貸付金の回収による収入	47	169
敷金及び保証金の回収による収入	3	377
その他	375	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,937	△11,787

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,876	1,696
長期借入れによる収入	145	145
長期借入金の返済による支出	△758	△711
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,321	△1,363
配当金の支払額	△3,746	△4,455
非支配株主への配当金の支払額	△543	△648
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,349	△5,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,407	△10,570
現金及び現金同等物の期首残高	53,143	63,644
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	359
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,736	53,433

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	81,191	8,460	10,289	99,941	1,389	101,330	—	101,330
工事収入	1,411	4,323	8	5,743	0	5,743	—	5,743
売却収入	7,214	2,599	18	9,833	105	9,938	—	9,938
顧客との契約から 生じる収益	89,817	15,384	10,316	115,517	1,494	117,012	—	117,012
外部顧客への 売上高	89,817	15,384	10,316	115,517	1,494	117,012	—	117,012
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	53	13	1	67	74	142	△142	—
計	89,870	15,397	10,317	115,585	1,569	117,155	△142	117,012
セグメント利益	9,537	1,742	497	11,777	347	12,124	△2,365	9,759

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	81,972	7,913	10,409	100,295	1,257	101,553	—	101,553
工事収入	1,391	2,847	4	4,243	0	4,243	—	4,243
売却収入	6,168	1,939	15	8,123	88	8,212	—	8,212
顧客との契約から 生じる収益	89,532	12,700	10,429	112,662	1,346	114,008	—	114,008
外部顧客への 売上高	89,532	12,700	10,429	112,662	1,346	114,008	—	114,008
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5	14	2	22	52	74	△74	—
計	89,538	12,714	10,431	112,684	1,399	114,083	△74	114,008
セグメント利益	7,963	900	385	9,249	271	9,520	△2,338	7,182

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,338百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は9,763百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。